

2016年9月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月も景気判断については、「個人消費等の回復に遅れがみられるが、基調的には持ち直している」との判断を継続しました。公共投資は下げ止まっていますが、個人消費が依然盛り上がりやを欠いています。一方、雇用環境は改善傾向が続いています。観光は全体としてなお堅調を維持しているとみていますが、外国人入込みの勢いが一頃に比べると弱くなっているようです。
- なお、8月は金融経済概況の公表はありませんでしたが、同様の判断です。この結果、2014年11月に判断を切り下げて以来、同じ判断を継続する形となっています。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、7月は前年比+1.5%と14か月振りに前年水準を上回りました。もっとも、これは、一部大型店の閉店セールによる売上増加の影響が大きいと思われます。周辺の店舗では逆の影響も出ているようです。こうした特殊要因を除くと、個人消費の基調は変わっていないとみています。
- 新車登録台数は、7月は前年比▲0.5%と小幅減少でしたが、8月は同+7.9%と比較的高い伸びでした。「軽自動車を除く車種」と「軽自動車」とに分けてみると、「除く軽自動車」は7月前年比▲3.2%、8月同+10.0%と振れがありますが、均してみると堅調に推移しているように窺われます。「軽自動車」は7月+7.1%、8月+3.2%と2カ月連続で増加しています。ようやく長いトンネルを脱しつつあるというところでしょうか。個人消費の指標の中でも、自動車販売は、比較的しっかりした動きになっているとみています。

■観光の動向

- 観光のデータは8月分がまだ全て揃っていませんので、7月までのデータを中心の判断となります。総括的にみると、本格的なシーズン入り後も基調としては堅調を維持しており、高水準の入込みが続いているとみていますが、弱めの指標も目立ってきているのも事実です。空港旅客数は、7月は前年比+0.4%と微増でしたが、国際線は同▲17.5%と2か月連続で2桁のマイナスでした。一部就航路線の運休が響いています。中国からの観光客も少し減少しているようです。ホテル・旅館宿泊者数は、7月前年比▲3.7%と6月に続き減少、市内のホテルの稼働率は、7月95.4%、8月89.9%と前年を若干下回る結果でした。もっとも、この稼働率は、ほぼ満室に近い状態であり、高い水準であることには変わりないと思います。

各地観光は、ウトロ温泉が7月前年比+7.8%と好調を持続したほか、博物館網走監獄が同+4.5%、利尻・礼文フェリーが同+0.2%と前年を上回りましたが、旭山動物園が同▲2.6%、層雲峡地区が同▲7.1%と不冴えでした。

観光業者の方に話を伺うと、外国人観光客の入込みに一頃の勢いはなくなっているとする声が多く聞かれます。また、「外国人客は全体として頭打ちとなっているが、団体ツアー客が減少する一方で、個人客は増えている」、「国内客は個人客を中心に堅調である」といった声も聞かれました。

ただ、8月下旬の度重なる台風襲来以降は、各地での道路の通行止めが発生している影響もあって、団体ツアーなどでキャンセルが少なからず発生しているようです。紅葉シーズンを控え、こうした台風被害による悪影響が懸念されます。

■公共投資の動向

- 公共工事請負額は、上川、オホーツク、宗谷の3総合振興局の合計で7月は前年比+0.1%とほぼ前年実績並みでした。4~7月の累計では、同

▲2.7%と前年実績を下回っています。建設業者の方に伺うと、前年度補正予算分も含め、各社とも相応の受注は確保できているとのことですので、実態はこの数字よりは少しよいのだと思います。参考までに、北海道全体の公共工事請負金額をみると、7月は前年比+1.7%、4~7月の累計では同+9.0%でした。

なお、8月下旬の台風襲来後は、地元の建設業者はいずれも被災した道路や河川の応急工事対応に総出で当たっているとのこと。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、7月は前年比+1.5%でした。これにより、6か月連続で前年を上回る結果となっています。7月は持家が同+11.1%と高い伸びでしたが、6月までは貸家が牽引する形となっていました。住宅着工が本格的に回復に向かっているのかについては、もう少し慎重に見極める必要があると思いますが、データを見る限りは、緩やかに持ち直しつつあるとみてよいと思われます。

■雇用動向

- 雇用状況を示す指標は、引続きタイトであることを示しています。有効求人倍率は、旭川が6月 1.07 倍、7月 1.09 倍、稚内が6月 1.05 倍、7月 1.18 倍、北見が6月 0.96 倍、7月 1.08 倍、網走が6月 1.09 倍、7月 1.16 倍でした。7月の倍率は、網走以外はいずれも既往最高を記録しています。新規求人数も、全体で6月が前年比+10.8%、7月が同+4.8%と高い伸びを続けています。

■今後のポイント

- 7月1日に公表した短観では、企業の業況判断は比較的しっかりしたものとなっており、経常利益も高水準（2015年度は7割増益）でした。その一方で、設備投資は、2015年度が大幅減少となった後、2016年度も今

のところ前年度比3割弱の減少の計画となっており、やや冴えない状況となっています。

- 今後の道北地域の景気に関しては、足許やや弱めの動きが散見される観光の動向に注視するほか、設備投資の動向に着目していきたいと考えています。道北地域で設備投資が伸びない背景には、地域経済の先行きに自信が持てないことや後継者難など、金融面以外に様々な要因があると思われます。道北地域の金融については、短観の結果を見ても十分緩和されている状態にあることが確認されましたので、今後はこうした良好な金融環境の下で、ビジネスチャンスをしっかりとらえた地元企業による設備投資が着実に出てくることを期待したいと思います。

以 上